



一般質問..... P 2  
12月定例会から 安部議員

総決起大会参加報告... P 4  
T P Pを検証し地域を守る上川地  
方総決起大会 笠間 法考議員

町議会審議結果..... P 4  
職員給与に関する条例の一部改正等  
平成22年度一般会計補正予算ほか

町長からの行政報告... P 6

委員会の動き..... P 8  
総務文教常任委員会  
産業福祉常任委員会

議会活動報告..... P 11  
大西 裕議員  
沢田 武志議員

発行/上川町議会 編集/議会広報特別委員会



「力をふりしぼって、よいしょっ！」  
(中央保育所もちつき大会)

# 一般質問

平成22年第9回町議会(定例4)の一般質問は、12月14日に行われ、1議員が町長の考え方を問いました。(第2、第3の質問及び答弁については要約です)

「TPP参加の意向」に対する町長の考え方について

安部 議員

声が上がっています。2020年に食料自給率50%を目標としていた農業にどれだけの影響が及ぶのか様々な数値が発表されています。

関税撤廃となれば、北海道の自給率は211%から64%まで下がると道の試算が出され、全国でも40%の自給率が13%まで落ち込むと伝えられています。経済界の中でも輸出産業と輸入産業、道内と道外で意見が分かれています。

町を代表する基幹産業でもある農業問題です。国の将来を左右する問題だけに十分な時間も必要ですが、この問題に対する町長の考えを聞きたいと思えます。

TPPへの参加に向けては慎重に対応すべき

町長 答弁

環太平洋戦略的経済連携協定は、APEC参加国であるニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国が発効させた、貿易自由化を目指す経済的枠組みで、工業製品や農産品、金融サービスなどはじめとする、加盟国間で取引される全品目について関税を原則的に100%撤廃しようというものであります。

国は、TPPに参加すると大きな経済効果があるとして、TPPへの参加につ

いて、検討されており、参加すると日本の農業分野が大きな打撃を受けることが予想され、ご指摘のとおり自給率も下がりますし、締結された場合の一つの試算として、農業産出額等、農畜産物の関連産業の影響額、地域経済への影響額を合わせて、単年度で道内に2兆1千億円の影響があり、17万人の雇用が失われるとの試算が出されています。

特に北海道は、農業が食品加工業や観光業などと密接に結びつき、地域の基幹産業となつてきているだけに、その影響は農業だけでなく、地域経済に大きな影響を及ぼすことが予想されています。

国の対応として、経済の自由化に向けた取り組みを否定するものではありませんが、現状の農業政策の不安や、参加国の中には、農業規模が極めて大きく、我が国の農業と大きな格差がある米国や豪州といった国

TPP参加の賛否両論に対する町長の考え方について

第2質問

今回の問題に対して賛否が出されております。経済界の中でもその新興国の関税の低さから少益となつてくる焦りだとか円高に対する懸念の中、法人税率の5%削減という要求などもこれが実施されれば1兆5千億円くらいになるわけですが、これも、こういうような形でTPPへの参加を促すような期待がその産業界からされているわけなのでありますね。農業政策は約9兆円。これがGDP(国内総生産)にすると1.5%。そ



(議会風景)

は全部、壊滅状況になるだろうというふうにみてます。それから、農産物の方は米で9割。大豆、馬鈴薯、ビート、主要作物なんかは壊滅状態に陥るだろうと。19億の生産額に対して11億ぐらいの影響を受ける。従って、我が町の生産額が約8億から7億台ぐらいいとどまってしまうんでないかという試算が今見込まれています。

町長の決意等について

第3質問

島国つていう観点からいけば輸入がされなくなつてくれば大変な問題ですが、自給率をなんとしてみても下げるわけにはいかないという課題がやっぱりそこにあるわけです。この自給率の向上なくして食の確保はできないというふうに変、難しいわけでありまして、やはりそういう部分で

は国際的な食料安保(食料安全保障)つていうのを築いていかなければならないと考えます。少し古い話になりますが、GATT(ガット) 関税貿易に関する一般協定)ウルグアイ・ラウンドでこの輸入自由化、開いたわけです。これに対して6兆数百億円の対策費を国家は予算としてつけたわけですが、でもそのつめたお金はどういうふうにか消えていったのかについて、農家の基礎体力をつくるだとか農業のためにつていような形ではなかつたですね。結局、農村広場だとか飛ばない飛行場をつくつたりだとかそういう土木費に消えていったわけですよ。結局、農家が今、何を要求しても何を欲しているのかつていう部分について6兆数百億円は使われなかつたというような形を考えると、あれが本当に農業対策、農家の強化につかわれているような形であれば今回のTPPの

れに対して国の予算は農業関係に5兆円の支出をしていると。赤字国債にすれば11%強なんだというように指摘もあります。そういうような形で大変厳しいこのTPP問題については選択になるわけですが、将来像をいわずにしても描かなければならないという部分からすれば、大変厳しい状況の中で結論を出していかねければならないのかなど。そういう意味では町の基幹産業でもあります、町長の方からも答弁いただきましたけども、この賛否両論に対する町長の考え方を聞かせていただきたいと思えます。

町長 答弁

農業政策の具体的なものを急いでつくるべき

このTPPというこの貿易協定というのは、これまでのEPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)といった次元とは全く違うという、とにかく関税品目において全てゼロにしてしまうという原則協定でありますから、そういう意味では大変に大きな打撃を受けるということが決して農業だけでなく国民生活から雇用からなから、全てにおいて波及していく、こういう危険性を伴っているという実態だというふうには思っています。私自身は当然、今、こういう状況の中でTPPに参加していくと極めて危険でありまして、問題はその事は否定しません、農業政策を農業所得補償制度を含めてもつと具体的なものを急いでつくるべきだつてというのが私の主張でありますし、そういうスタンスで今後、この問題については臨んでいきたいというふうに思っています。参考に、我が町でこの

TPPがもし、実行されたとしたらどれぐらいの影響がでるかつていうのが非常に数字的に表すのは難しいんですが、主要品目、生産が特に多い分野では、米、馬鈴薯、大根、そば、主要作物等々中心にして試算してもらいました、今年実は全体で19億の生産額を上げています。19億の生産額つていうのは初めてのことでだと思えますが、そういう状況の中で畜産物つていうのは非常に価格差が大きいということ、生乳の飲用を4割を除いて、これら



(佐藤 治町長)

問題についてもまた、違った意味の議論ができたのではないかなって感じがするんです。最終的にはTPPに対しては国家の予算が財源がないというような形です。それから、やっぱりそういう部分の中で本当に農家そのもの自身が本当に大変不安な状況に置かれているというような形でありまして、そういうような国の迷走するその農業政策ですね。農家戸数は減ってます。これ以上、生産性を下げるわけにいきませんから、町民にきちつとその町長の姿勢で言うものをアピールするために最後にひとつ町長の決意等いただきたい。

### 町長答弁

道や国に対しても農業のあり方を求めていきたい。非常にレベルの高い食料安保等との問題も含めてお話をあつたわけでありまして、私が、私もまったく同感であ

りまして、政府が進めてきている大規模化一辺倒のこの農業政策についてのが、私は決してそれでいいのかわからない。どうなのかわからないのはちよつと疑問に思っています。本当に自給率を高めていくんだ、輸入に頼らないで本当に国内でそれをまかなっていくんだという状況をつくりだすためにはやっぱり大規模一辺倒じゃなく、小規模農家をどうやって国として守り保護していくのか、振興策としていくのかということもやっぱり一方では考えていく必要があるんだらうなというふうに思っていますし、私はぜひ、そういった議論を持ちながら道や国に対しても農業のあり方についていもの求めている。そして、TPP、これは本当に避けられない事態が来るのかもしませんが、速やかに具体的な農業政策についていもの求めているという姿勢でいきたいと思っています。

## TPPを検証し地域を守る 上川地方総決起大会参加報告



(ガンバロウ三唱)

12月20日旭川市民文化会館大ホールにてTPPを検証し地域を守る上川地方総決起大会に農業関連団体の方々と我々議員が参加しました。

政府は環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について関係国との協議を開始し包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定しました。

TPPとは関税を原則撤廃し農産物の輸入完全自由化を進めるものであり日本農業と地域経済に深刻な打撃となり日本の食料自給率は40%が13%まで低下し米の自給率は1割以下になってしまっています。

政府も参加するに当たりメリット、デメリットを踏まえての考えではあると思えますが地球的規模での食料不足が大問題になっていく時に輸入依存をさらに強

め発展の潜在力を持つている日本農業をあえて潰す事になるのではないのでしょうか。

我が町上川の試算では本年19億の生産に対して11億位の影響、農産物はほぼ壊滅状態。大根で30%影響が予想され農業に関わる関連産業にも大きな問題であります。

今後の農業・食料・雇用・担い手の為にもTPP参加の撤回を強く進めて行かな

### かかる経費の補正

全員賛成で承認  
職員給与に関する条例の一部改正、上川町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正、町長等の給与に関する条例の一部改正、教育長の給与等、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正は、それぞれ、平成22年度人事院勧告に伴う関係条例の一部を改正するもの。

## 12月定例会

平成22年第9回上川町議会(定例4)は、12月14日に開会され一般会計ほか9会計の補正予算や意見案など16件の議案が審議され同日に閉会となりました。主な内容は次のとおりです。

### 可決議案等

一般会計補正予算(第6号)は、歳出予算において、給与改定による減額、国保

会計・診療所会計繰出金の増、下水道会計・土地区画整理会計繰出金の減、消防会計単独費負担金の減、財政調整基金・公共施設整備基金などの補正と歳入において、普通交付税額確定に伴う地方交付税の補正、歳出事業に伴う国及び道の支出金、補助金などの補正、これらに伴う債務負担行為、地方債の補正

国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、歳出において、事業執行残及び事業確定に伴う予算整理と、医療給付費、高額療養費の増加が見込まれることなどに伴う補正と歳入において、これら歳出に伴う国庫支出金、道支出金などの補正

老人保健事業特別会計補正予算(第1号)は、医療給付費等の決算見込額が増額することに伴う補正

後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)は、歳出では、保険基金安定負担金の確定と、一般会計繰

出金の増額、歳入において後期高齢者医療保険料及び繰越金の補正

介護保険事業特別会計補正予算(第3号)は、歳出において決算見込を勘案した介護サービス等諸費などの補正と歳入において、これら歳出に伴う国庫支出金、道支出金などの補正

町立診療所事業特別会計補正予算(第4号)は、歳出において人件費の減と、患者数減に伴う医療用消耗費等の減、事業執行残の減額補正。歳入において入院・外来収入の減、一般会計繰入金を増額補正、事業確定に伴う地方債の補正

介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第3号)は、歳入歳出ともに診療所会計同様でそれぞれ按分による補正

土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)は、工事請負費において事業確定に伴う減額補正と関連する国庫補助金の減額及び一般会計繰入金金の減額補正

### 意見書の提出

11月、12月開催の本議会においてそれぞれ議員提案により提出され、原案のとおり可決した意見書を政府関係機関等に送付しました。

北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書  
(提出者議員 安部逸雄 議員他4人)  
(提出先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、国土交通大臣)

### 11月臨時会

平成22年第8回上川町議会(臨時5)は、11月24日に開会され一般会計補正予算(第5号)の専決処分や職員給与に関する条例の一部改正、意見書案など、7件が審議され同日閉会となりました。主な内容は次のとおりです。

専決処分(一般会計補正予算(第5号))は、上川小学校改築に伴う校舎移動に

ければなりません。1600人の参加者と共にTPP参加反対を議決してきました。(笠間 記)

## 町議会 審議結果

# まちの議会を 傍聴してみませんか

次の定例会は  
3月開催予定です。

問い合わせ先  
議会事務局 ☎ 2 - 1 2 1 1  
(内線 3 0 0)

TPP交渉への参加に  
関する意見書  
(提出者議員 菅家幸雄  
議員他4人)

(提出先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣)  
道立衛生学院の存続を  
求める意見書  
(提出者議員 菅家幸雄  
議員他3人)

(提出先 北海道知事)  
地域医療と国立病院の  
充実を求める意見書  
(提出者議員 菅家幸雄  
議員他3人)

(提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣)  
大幅増員と夜勤改善で  
安全安心の医療・介護を  
求める意見書  
(提出者議員 菅家幸雄  
議員他3人)

「公契約で働く人の  
「ディーセント・ワーク」  
を実現し、経済成長につ  
なげる「公契約基本法」  
の制定を求める意見書  
(提出者議員 安部逸雄  
議員他2人)

(提出先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、総務大臣)  
「交通基本法」の理念  
に基づく鉄道分野への予  
算配分と政策推進を求め  
る意見書  
(提出者議員 川上議員  
他2人)

(提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣)

### 議会からのお知らせ

今年3月から、町議会定例会開催日や議員からの一般質問項目等についてを、新聞折込みにてお知らせしますのでご確認の上、ぜひ傍聴ください。

## 町長からの 行政報告

### 11月末における農作物の出荷状況 並びに観光客の入込状況について

本年の農耕期における気象につきましては、5月までは、高気圧に覆われた日が多くありましたが、低気圧や気圧の谷の影響で、気温は平年より低く、降水量、日照は平年より少なく推移し、雪解けが遅れました。

6月は、北海道上空に非常に高温の空気が入り、上川町においては、6月の観測史上最高気温を更新し31度を記録するなど、気温は高めに推移しましたが、降水量、日照は多く推移いたしました。



(菊水・大根選果場)

で「大凶作」が心配されたところですが、6月以降、気温が高めに推移したことにより、回復傾向となり、不稔歩合はやや少なく、登熟については、おおむね9日から10日早くなったところですが、平年より穂数が少なかったことから、本年の作柄は、平年に比べ「不良」で、作況指数は上川管内においては97%となったところでございます。

また本年度より新しく取り組んだ飼料用米は3件で8・5haを作付けいたしました。



(層雲峡火まつりの花火打ち上げ)

では、非常に厳しい状況となっております。

道外客の減少した主要要因は、経済不況、大型連休の減などが考えられますが、全国的には、沖縄ツアー客の減少によるものと考えております。

道内客の増加した主要要因としては、高速道路の無料化社会実験が開始され、道央圏をはじめ道東圏から時間短縮が図られたこと、などが考えられるところであり、

数と同様に減少しております。前年比95・9%、39万人で、前年より1万6千人の減少となっております。

さらに外国人宿泊者については、昨年は世界的な不況と円高の影響により大幅な減少となりましたが、本年は回復し、前年比198・5%、約6万人で、前年より2万9千人増加しております。

次に、各ホテルの売り上げ状況であります。入込数の減少と客単価の下落に伴い大変厳しい経営状況となっております。

また、観光客の減少傾向に歯止めをかけるため、広域観光誘致事業として、海外観光プロモーションの実施をはじめ、層雲峡観光協会・旅館組合と一体となり、大阪・東京・札幌の観光関連業界への誘客対策を実施してきております。

これらことから、層雲峡観光協会では3年連続となる、「層雲峡温泉一期一会の感謝祭」を行うとともに、町民からも愛される層雲峡温泉を目指すべく、町民限定宿泊プランや送迎付

き日帰り入浴も行い、誘客対策に努めているところでもあります。

**議会・議会広報**  
に対して、  
みなさまのご意見をお寄せください。  
役場議会事務局へ(3階)  
電話 2 - 1211

ことから5億8千万円となり、昨年を大きく上回る結果となりました。

影響で収穫が遅れ収量は、平年を下回りました。販売金額も1800万円と昨年を下回る結果となりました。

総体として、春先の低温、夏場の高温・多湿、収穫期のゲリラ豪雨など異常気象ともいえる天候の中で、全体的には収量・品質を含めて平年より不良でありましたが、販売額については、他産地の状況が良くなかったこともあり、全体的には昨年を上回る結果となりました。

次に、観光客の入込状況についてであります。4月から9月までの上半期における入込については、前年比94・6%、116万6千人で、前年より6万6千人減少となり、道外客については、前年と比較して18・7%の減少、一方道内客は78・8%の増加となっております。

向が続き、層雲峡温泉をはじめとしてホテル、旅館、観光関連施設にとっ

# 委員会の動き

## 総務文教

平成22年7月26日～27日  
先進地行政視察（真狩村）

マツカリナーの指定管理と運営状況について、真狩村の視察を行いました。

【概要】札幌、千歳から車で約2時間、羊蹄山の南麓に位置する真狩村は人口約2200人の風光明媚な純農村である。主にじゃがいも・人参・大根・アスパラなどのほか、日本一の生産量を誇るユリ根を生産している。

羊蹄山が育む清らかな水と肥沃な大地から生産される農産物は、地域ブランドとして評価されている。マツカリナーは従来の素材供給型農業からの脱却を



（説明を熱心に聞き入る総務文教常任委員ら）

目指し、農産物の付加価値の向上を目的に地元産の食材をメインにした食事を提供するオーベルジュスタイルのレストランとして平成9年6月にオープンした。事業形態としては、土地・建物を村が所有し管理運営は民間が行う指定管理で、建築及び総合デザインはグラフィックデザイナー

の故田中一光氏、設計は建築家で現東京大学教授内藤廣氏、料理は札幌の人気オーナーシェフ中道博氏が担当するなどすべて本物を追求したことが功を奏し、都市部から離れた過疎の村にも拘らず、本格的なフレンチと癒しの空間を求めてオープン以来、全国からの来客で、予約なしでは入れないほど活況を呈している。

また、「食」をテーマに地域に根ざした運営を心がけ、料理教室やクリスマスパーティー、小中学生の卒業記念の食事など真狩村における「食育」の推進も担っている。

【施設概要】土地・建物は村が過疎債等を借り入れし公共用財産として取得、運営は第三セクター「(株)マツカリナー」を設立し行っていたが、平成18年から指定管理者制度を導入し、引き続き(株)マツカリナーが運営している。

（第三セクター）、資本金1500万円（真狩村1千万円、その他500万円）平成22年11月15日 所管事務調査

旭ヶ丘地区活性化計画の状況について

旭ヶ丘地区活性化計画の進捗状況等について、資料により説明を受けた。

委員からは、管理運営等検討委員会のメンバーについては、農・商・観の代表者で構成されており、各団体の意見等を可能な限り反映するよう、併せて、農業と観光が有機的に結びつき町の産業振興の核となるよう進めるべきとの意見が出された。

また、事業の遂行に当たり補助金等の財源の確保に努力されるよう要望をした。

旧層雲峡小学校の活用について

今年2月26日開催した全員協議会において説明を受けていた計画について、当初、町は施設、市根井氏は

写真、支援者（スポンサー）が資金・運営面、ということであったが、スポンサーが資金面で支援を断念せざるを得なくなったことから計画の変更をしなければならぬ状況に至った。

町としては、市根井作品の相乗効果によりピジターセンターとの連携も視野に地域振興に結び付けた施設の活用と、氏自身の大雪山への思いや、大雪山域の撮影に半世紀を費やした膨大な写真・資料を使わせてもらえ、町の所蔵品として整備する初期費用がかららない。このような利点を活用する中で、文化活動をも含む観光振興につなげる形で残していきたい。

このようなことから、町の公の施設と位置付けて、町が施設の改修を進めていくこととし、市根井氏の作品を借り受けて「層雲峡・大雪山写真ミュージアム」、サブタイトルとして「市根井孝悦の世界」と呼称するなどして活用していきたい

委員からは、初期投資は良としても管理運営・収益面で難しいものがあり町民の理解が得られるよう検討委員会等を立ち上げ十分検討すべきとの意見が出された。

層雲峡地区での住民票等交付事務の検討について

層雲峡地区での住民票交付に関するアンケートの結果について説明がなされた。結果として、郵送請求や第三者の委任制度の認知度が低く利用されていないことが判明したことから制度の周知徹底を図り、当面郵送請求及び代理請求の利便性を重点的に進めていくとの説明を受けた。

## 産業福祉

平成22年7月26日～27日  
先進地行政視察（美唄市）  
カラマツとその交雑種のグイマツ雑種F1について、美唄市の北海道立林業

試験場へ視察を行いました。

【概要】昭和39年代から40年代初めにかけて盛んに造林されたカラマツが収穫期を迎えている。一方、世界の木材需要構造の変化などから日本の木材需要を支えてきた外材の輸入が難しくなってきた。そのためカラマツ人工林の伐採量が増加し、再造林樹種としてカラマツとその交雑種のグイマツ雑種F1に期待が寄せられている。

18世紀に起こった産業革命以降、化石燃料が大量に消費されるようになったことから、大気中の二酸化炭素が増加し、21世紀末には世界の平均気温が1.1℃～6.4℃増加する（1980年～1999年との比較）と予測されている。

樹木は、光合成により二酸化炭素を取り入れて樹体内に炭素を蓄えることから、森林の持つ二酸化炭素吸収能力が注目されている。



（説明を聞きながら苗を観察する産業福祉常任委員ら）

北海道立林業試験場は、昭和32年に林木育種事業を実施する機関として発足して以来、カラマツの欠点を改良することを目的に林木育種研究に取り組んできた。

当初は木材生産を育種目標として、最近では二酸化炭素吸収能力を目標に加えて品種開発を行い、クリー

ンラーチとスーパーF1を世に出すことができた。

グイマツ雑種F1とは？

グイマツ雑種F1は、サハリン、千島列島南部に分布する「グイマツ」を母親、本州中央部に分布する「カラマツ」を父親とする種間雑種である。

グイマツ雑種F1は、グイマツより成長が早く、カラマツより材の強度と通直性に優れ、さらにグイマツとカラマツより生存率が高いという特徴がある。

グイマツ雑種F1の種類

現在、販売中または近い将来に販売予定のグイマツ雑種F1は3種類ある。

- (1)グイマツ雑種F1  
母親がグイマツ、父親がカラマツの雑種の総称  
母親：不特定のグイマツ  
父親：不特定のカラマツ  
精英樹

苗木生産は実生苗木

(2)クリーンラーチ  
クリーンラーチはグイマツ雑種F1の中でも特に材積成長が優れ、高い二酸化炭素吸収能力を示す。

母親：グイマツ精英樹「中標津5号」  
父親：不特定のカラマツ精英樹  
苗木生産はさし木苗木（2010年秋より販売開始予定）

(3)スーパーF1  
スーパーF1はグイマツ雑種F1のなかでも特に材の強度と幹の通直性に優れる。  
母親：グイマツ精英樹「中標津3号」  
父親：不特定のカラマツ精英樹

苗木生産はさし木苗木  
グイマツ雑種F1の将来  
低密度植栽などコストが少なくすむ方法で、成長や材質に優れたグイマツ雑種F1優良品種の森

林を造成し、儲かる林業を目指す。また、二酸化炭素吸収能力が高いというグイマツ雑種F1の特徴を生かし、二酸化炭素削減にも貢献する。

平成22年9月17日 所管事務調査

平成22年産農作物の作況について

9月1日現在における普及センター調べによる生育状況は、水稲につきましては、はくちょうもちで平年より穂数は少ないが、穂数当たりの籾数は多く、不稔はやや少ない。登熟は9日頃から刈り取りが始まっていく。

大豆は、莢(さや)の数は多く、今年の高温続きで生育も10日ほど早く進んでいる。稲刈り終了後収穫作業が開始される予定である。

馬鈴薯は、収穫が始まっているが、イモの肥大は平年並みか少し小ぶり、割れや腐れは少ない状況である。

(1) 町営牧野の利活用について

活用理由 菊水・旭ヶ丘地区において、畑地の有効活用として、大根、牧草、馬鈴薯、ライ麦により輪作体系を構築し品質維持を行っているが、大根の栽培面積が平成20年度から約120haとなり、畑地の更新ができない状況が続くと輪作体系の維持が難しく連作障害等が予想され、地域農業者の経営維持ができる作物の選定が困難であるため苦慮している。このため公共牧野のうち飼養頭数が少なくなり草地利用されない畑地が一部あり、有効利用策として大根栽培地で活用し、5年後には採草地に変換することを条件として活用する。

利用面積 24万6546㎡  
利用期間 平成22年度か



(集草したものを圧縮梱包する自走ロールペラー)

他の産地の状況が悪いので、現在のところ価格は高めで推移している。

そばの収穫が始まっているが、収量は普通畑で2・5俵、転作田では湿害の影響で普通畑の1割程度落ちる見込みである。

デントコーンは、熟度が急激に進み黄熟期は15日程度早まる見込みである。一部ですす紋病が見られるので、早めに収穫に入る予定である。

牧草は、現在2番草の収穫が終了し草丈は平年並み

で推移しているが、収量は平年より約26%程多く、これは8月の高温期に生育が促進されたためと思われる。だいこんは収穫が本格化してきているが、ほ場によっては腐敗や横縞症の発生があり収量は少ない傾向で推移している。また、高温により軟腐病(なんぷびょう)が若干発生しているが、価格が昨年の同時期より若干高めで収穫作業も急ピッチで行われている。

アスパラは、出荷量は平年並みで価格はやや安値だが病害虫の発生は少ないとの報告を受けた。

水稲(東雲、菊水)、大豆・デントコーン(菊水)、馬鈴薯・大根(旭ヶ丘)などの現地調査を行った。

平成21年肉牛農家経営状況について  
平成21年(1~12月)決算では、肉牛農家6件中4件がプラス決算、2件がマ

イナス決算となった。畜産関係については、畜産部門の収支で6件中2件がマイナスで合計126万9千円の赤字額となり、今後も油断できない状況である。

また、畑作部門においては、天候不良による冷湿害などの影響もあったが767万円の黒字となった。共通管理経費は、租税公課、償却費ほかで3千441万円で、総費用は3億6253万9千円となり、1654万6千円の純利益となった。

全体の長期負債総額は、平成20年末残高の3億858万6千円を1656万4千円減額し、本年期末残高は2億9202万2千円となった。



(旭ヶ丘の放牧風景)

584万8千円で純利益は131万1千円の結果となったが、天候や農畜産物価格の変動さらには、一昨年から肥料・飼料及び燃油等の生産資材の高騰などで、経営が左右されるなど経営は厳しい状況にあり、今後においても費用の軽減はもとより、高収益作物に取り組むこととし、経営の改善を図るとともに、町としても道などの支援を求めていくとの報告を受けた。

### 議会運営委員会

平成22年11月24日  
第8回町議会臨時会(臨時5)の運営について  
平成22年12月9日  
第9回町議会定例会(定例4)の運営について

### 全員協議会

平成22年11月15日  
議会議員の報酬等の改定について  
上川小学校耐震化等工事

## 議員活動報告

### 上川管内町村議会議員研修会

去る平成22年10月27日、旭川ロワジュールホテルにおいて、「上川管内町村議会議員研修会」が開かれ、当議会議員全員が参加し、2本の講演を拝聴しましたので内容について報告します。

はじめに、(1)「地球環境に挑戦する日本の技術と文化」と題して月尾嘉男氏(東京大学名誉教授)、続いて(2)中尾修氏(前栗山町議会議務局長)による「全国に広がる地方議会改革」議会議基本条例から考える」でした。

(1)人類が地球に現存して以来爆発的に人口が増え、鉱物・森林・生物・水といった色々な自然資源の収奪により自然破壊が起きていく。生活向上による化石燃料の消費増大により、大気気温の上昇。海面上昇がおき気象



(講演に惹きつけられる議員ら)

べること、そして議員間で討論することを基本に「議会基本条例」を制定した。

情報公開を徹底して住民が議会活動に参加することが議会改革の大前提であるとのこと、町長が立てた長期総合計画の対案作りも必要である。本議会において質問内容に応じ反問権と議員同士の自由討論が実施されている。

上川町議会は基本条例が制定されていないがこれからの議会活動に大変参考になりました。

(大西 記)

### よくわかる市町村 財政分析研修会報告

8月9日午後1時より5時までの日程で旭川ときわ市民ホールを会場に財政分析の研修会が開催されました。上川町議会は財政について学び議会活動に生かすため全員で参加してきました。講師は大和田一紘氏(都留文化大学講師)専門は地方自治、地方財政、ま

ちづくり論など多岐にわたって活躍されている先生でした。

まず、財政は難しいと思いがち、しかし慣れれば易しい、議員にとつて財政に強くならなければならぬ、予算書などに記載されている数字は間違いはないがその中身を読み取る力が議員は求められている等からはじまって、地方自治体の歳入の仕組み、歳出の仕組みについて易しくていねいに説明されました。例えば国と地方自治体の仕事及び財政の関係や一般会計と特別会計の関係、歳入のあらましについては議会の中では議会が開かれるたびに目にする地方税からはじまって地方譲与税、特例交付金、地方交付税、国庫支出金、地方債等詳しく易しく説明され理解を深めることができました。歳出については地方自治法に基づき福祉の増進を目的として自治体自身の内部管理的経営と住民の直接サービスを提



供する経費があると説明されその中身について詳しく述べられていました。特に歳出の分析とその方法では社会経済の発展形態、町民の意識や価値観の変化、地域社会のさまざまな変貌などに伴って変化するとし、当面福祉、教育、環境型予算にしていくためには、歳出の合理的配分と長期的展望に立脚した財政運営の確立が必要であるとの指摘には参加したものとして意を同じくしました。

さらに、2007年に国

会で可決され現在施行されている地方財政健全化法について講義を受けました。

これは地方財政が一段と厳しくなっている現在一般会計だけでなく企業会計も含めその町の財政がどうなっているか健全化法に照らして基準になる数値を超えていないかをはかるもので、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率などについて説明を受け理解を深めてきました。夕張市が財政破綻をきたし再建団体になつてしまったように自治体財政を議会がしっかり目を光らせてきました。

ちなみに上川町の財政はゆとりがある訳ではないが健全化法の数値にかかる事もなく町民のための行政が引き続き進められるように議会としてもそれぞれが住民の福祉の増進に力をつくすことを述べ研修会参加の報告といたします。

(沢田 記)

## 編集後記

今年は雪が少なく穏やかな正月を迎えられたのではないかと思います。近年になく雪が少なくこれからの天候が心配になります。

さて上川町では12月定例議会も終わり、地域活性化交付金(きめ細かな交付金)約一億円の事業を臨時議会で審議を行い、3月の23年度予算定例議会に向けて取り組んでいきます。

議会広報も内容を読みやすく、町民の皆さま方には議会の傍聴に来ていただき、多くのご意見をいただきました。まだまだ春は遠いですが風邪をひかないように厳しい冬を過ごしてほしいと願うものです。

(遠藤 記)

### 議会広報特別委員会

- 委員長 笠間 法考
- 副委員長 沢田 武志
- 委員 遠藤 和男
- 菅家 幸雄
- 安部 逸雄